

# 令和元年度一般会計決算の概要(ポイント)

## 決算の全体像

- ◇歳入は、5,165億円。(対前年度比 + 151億円)
- ◇歳出は、5,114億円。(対前年度比 + 132億円)  
(※翌年度に繰り越す財源 36億円(対前年度比 + 17億円))
- ◇実質収支は、15億円。(対前年度比 + 2億円)
- ◇県の借金である県債残高は、平成26年度末の10,700億円をピークに、5年連続減少。

〔 令和元年度末県債残高 10,027億円(平成30年度末 10,257億円) △230億円  
平成26年度末の10,700億円から△673億円減少 〕

## 歳入の状況

- ◇主要な一般財源は、地方交付税(+28億円)が増加したものの、地方消費税清算金(△23億円)、臨時財政対策債(△51億円)の減少により、前年度の3,664億円から3,629億円へ35億円の減。
- ◇このほか、分担金及び負担金(△55億円)の減少、国庫支出金(+27億円)、繰入金(+131億円)、臨時財政対策債を除く県債(+84億円)の増加などにより、歳入全体では、151億円の増。

## 歳出の状況

- ◇義務的経費は、人件費が減少したものの公債費が増加したことなどにより、前年度の2,489億円から2,503億円に増加(+14億円)。
- ◇投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの普通建設事業費が増加したことにより、前年度の743億円から866億円に増加(+123億円)。
- ◇一般施策経費は、社会保障関係経費が増加したものの、積立金の減などにより、前年度の1,750億円から1,745億円に減少(△5億円)。

## 収支の状況

- ◇歳入・歳出とも、平成30年度に比べ、それぞれ151億円、132億円増加。  
また、翌年度に繰り越す財源が17億円増加。  
これらの結果、収支額は前年度に比べ2億円増加。

実質収支 平成30年度 12億68百万円 → 令和元年度 14億64百万円  
(+1億96百万円)

<参考>

県債残高 令和元年度末 10,027億円  
(平成30年度末 10,257億円 △230億円)  
うち交付税措置がなく県税等で償還する額 3,605億円  
(平成30年度末 3,676億円 △71億円)  
交付税措置がない県債残高の県税収入に対する割合  
令和元年度末 3.0倍 (平成30年度末 3.1倍)

## 財政状況の指標 (速報値)

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

- ◇一般会計のほか特別会計等の決算額を含め、財政状況の指標を算定。  
◇本県の指標はいずれも基準をクリア。

<資金繰りの状況を表す指標>

指標の種類	R元本県数値	H30本県数値	基準
公営企業等を除く会計の赤字の比率(実質赤字比率)	「－」 (△0.52%)	「－」 (△0.44%)	<3.75%>
全ての会計の赤字の比率(連結実質赤字比率)	「－」 (△9.20%)	「－」 (△8.45%)	<8.75%>
公債費の比重を示す比率(実質公債費比率)	8.7%	9.7%	<25%>

<負債の状況を表す指標>

指標の種類	R元本県数値	H30本県数値	基準
県債残高だけでなく公営企業会計や公社・3セクの負担も含めた、一般会計が将来負担すべき負債の比率(将来負担比率)	156.0%	152.7%	<400%>

※表中、基準欄の数値は、法律により財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準